

2 0 1 9 年 度

事業報告書及び決算報告書

2 0 2 0 年 5 月 2 1 日

一 般
社団法人 日本フルードパワー工業会

目 次
(2019年度事業報告及び決算報告書)

I. はじめに	1
II. 実施事業	1
III. 会議の開催	14
IV. 会員の推移状況	15
V. 2019年度事業における刊行物	16
VI. 統計	17

VII. 2019年度決算報告書	21
1. 貸借対照表	23
2. 正味財産増減計算書	24
3. 財産目録	31
4. 収支計算書	32
5. 財務諸表・収支計算書に対する注記（附属明細書）	37

(2020・5・21)

2019年度事業報告（案）

I. はじめに

2019年度は、元号が平成から令和に変わり、新しい希望に満ちた時代へ願いを込め始めました。夏からラグビーワールドカップが開催され、日本チームが大活躍し、日本中が大いに盛り上がったその一方で、大型の台風が上陸し 大規模停電、洪水といったような被害が発生し、フルードパワー業界にも大きな影響が出ました。国際的には、この数年来の懸念事項であった米中の貿易摩擦・貿易戦争が、2019年末に第1次合意がなされ、やや落ち着きを取り戻した状態に移るのではないかと期待が高まったところであります。日本の経済は、7-9月期において4四半期連続でGDPプラス成長となりましたが、10-12月期には、消費増税前の駆け込み需要の反動減が響いたほか、大型台風や暖冬による消費の伸び悩みもあり、前期比1.6%減と5四半期ぶりにマイナス成長に転じました。

更に、新年明けてから中国で発生した新型コロナウイルスが、全世界に蔓延するにいたり、グローバルな人・物流網の寸断により、企業活動は著しく収縮し、2008年のリーマンショック以来の不況の到来が危惧されています。

このような景況の中、私ども業界の2019年出荷動向は、油圧機器は、3,882億8,200万円（対前年比2.0%減）、空気圧機器は、4,145億1,000万円（対前年比14.7%減）となり、合計8,027億9,200万円（対前年比9.0%減）となりました。

II. 実施事業

2019年度は、事業計画に基づき、(1)最新の国際情勢、技術動向等会員の求める情報の収集・発信、(2)標準化活動を含め、産学連携事業の一層の充実・活性化、(3)若手技術者育成のための事業を柱に、委員会や部会・分科会活動を中心に事業を行ってまいりました。

<重点事業>

(1) 最新の国際情勢、技術動向等会員の求める情報の収集・発信

- ①(計画)2019年4月のハノーバーメッセ開催に併せ欧州視察団を派遣し、その報告会を実施する。
(国際交流事業2-①)

(結果)4月2日～11日にかけてハノーバーメッセ研修視察団を派遣し、5月16日に報告会を開催し、報告書を発刊した。視察団は、事務局、添乗員を含めて13名で構成し、ドイツ・ハノーバーメッセ見本市を視察後、フランス・シャルルヴィル=メジエールにあるアマダ板金機械(レーザー加工機 他)工場及びフランス・ナントにある豊田自動織機フォークリフト工場を訪問した。

- ②(計画)中国、米国、欧州等海外動向に関する情報収集と分析を行い、必要に応じ講演会の開催を検討する。
(国際交流事業2-③)

(結果)国際情勢に関する講演会を国際委員会で企画立案し、以下の通り実施した。

- ・6月14日 「次世代デジタル化時代を迎えた日本の”ものづくり産業”のロードマップとは」 講師：日本工業大学客員教授 横田悦二郎氏
- ・12月16日 「足元の海外情勢について：英国EU離脱の最新情報」
講師：経済産業省 通商政策局 欧州課 課長補佐 松田明恭氏
- ・12月16日 「日EUEPAの概要、利用率について」
講師：経済産業省 通商政策局 経済連携課 係長 山本 歩氏

- ③ (計画) 国際サミット・国際統計委員会に参加し、その結果を会員に提供する。

(国際交流事業2-②)

(結果) ISC 国際統計委員会及び国際サミット会議(4月3日午後ハノーバーメッセ会場内会議室で開催)に新開国際委員会委員長、澤田委員、渡部委員及び事務局2名が出席した。ISC統計委員会には、14団体28名が、国際サミット会議には、14ヵ国以上約60名が参加し、各国工業会と情報を交換し交流を深めた。次回のISC 国際統計委員会及び国際サミット会議は、2020年3月10日～14日に米国ラスベガスで開催されるCONEXPO(建機展)・IFPE(フルードパワー見本市)に合わせて開催が予定されていたが、主催者(NFPA米国工業会)の都合により中止された。

- ④ (計画) ユーザ業界の最新の技術動向を把握するための技術講演会を実施する。

(技術調査事業4-1)-②)

(結果) 第12回技術講演会を以下の通り実施した。

- ・11月7日「工作機械と油空圧」講師：東芝機械(株)工作機械事業部副事業部長稲津正人氏 45名の参加者があり講演の後、名刺交換会を実施した。
- ・第13回技術講演会は、2月に予定したが、新型コロナウイルス対策対応のため中止した。

- ⑤ (計画) 2019年・年度及び2022年・年度の油空圧機器の需要見通しを作成するとともに、必要に応じて30年・年度の見直し作業を行い関係者に資料配布する。

(需要対策事業1-①)

(結果) 総需要委員会にて作成した2019・2022年・年度の油空圧機器需要見通しを5月総会に於いて発表した。

(2) 産学連携事業の一層の充実・活性化

- ① (計画) 実用油圧ポケットブック及び実用空気圧ポケットブック2012年度版の改訂版を作成する。

(技術調査事業4-1)-①)

(結果) 2018年度にポケットブック編集委員会を立ち上げて抽出した改正項目案を基に、改正内容の詳細検討を経て改正原稿の作成を終えた。発行は、2020年度秋の予定。

- ② (計画) ユーザ業界の最新の技術動向及び関連産業全体のIoT、AI、スマート化、ディープラーニング等のトレンドを把握するための技術講演会を年2回実施するとともに、機関誌の記事として掲載し広く会員企業に伝える。

(技術調査事業4-1)-②)

(結果) 技術講演会 (1)-④と同じ

- ③ (計画) 省エネ型水圧システムに関する国際標準化推進事業を実施する。

(その他事業7-3)-②)

(結果) (株)野村総合研究所からの受託事業を進めるにあたって、「ADS国際標準化推進委員会(委員長：池尾茂上智大学名誉教授)」を設置し、標準化原案作成事業の第5年目を実施した。

- ④ (計画) フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進事業を実施する。(標準化事業3)

(結果) 標準化事業の一環として、ISO/TC131、TC118のFDIS、DIS、CD、WD及びNPの検討・審議等を行い、国際会議に参加し、その実現に向けて活動した。

(3) 会員企業の若手技術者育成のための施策の検討及びその実施

- ① (計画) 新入社員・若手社員等を対象とした研修事業(技能士受験対策講座、基礎(初級)講座)を継続実施する。なお、関西地区においても、本事業実施を検討し進める。

(その他事業7-3)-①)

(結果) ・油圧基礎(初級)講座 11月1日機械振興会館にて東京開催として実施した。参加者：18社38名(協力：油研工業(株))

- ・油圧基礎(初級)講座 11月15日にて川崎重工業・西神戸工場実施した。参加者：10社27名(協力：川崎重工業株)
 - ・油圧装置調整士(2級)受験対策講座 11月28日に「机上試験対策」、11月29、30日に「芯出実技試験対策」の講座を実施した。参加者：机上試験対策：7社15名、芯出実技試験対策：7社12名(協力：東京計器株)
- ②(計画) 若手技術者のスキルアップとコミュニケーション能力の向上のため、若手技術者懇談会(油圧部門、空気圧部門)を継続して開催する。(技術調査事業4-1)-③
- (結果) 油空圧各部会の企画案が両部会に共通する内容であり、また油圧と空気圧の垣根を取り払って相互に懇談し、また、講演のテーマを共通の話題として討議することによって視野や発想の広がりが期待できることから、油圧部門、空気圧部門合同開催として2回実施した。
- ・第1回 講演会(講師：株ミットヨ顧問水谷隆氏)及びミットヨ測定博物館見学会を10月に開催し、28名参加した。
 - ・第2回 講演会(講師：中央大学教授中村太郎氏)及びグループ討議会を2月に開催し、29名参加した。

<事業別詳細>

1. 需要対策事業

フルードパワー産業の市場動向を把握するため、以下の事業を実施しその成果を会員企業はもとより当会のHPやシンクタンク・金融機関等に広く提供した。

- ① 3月に総需要委員会及び油圧分科会並びに空気圧分科会を開催し、「2020～2023年・年度の需要見通し」を作成する予定であったが、母機業界の需要予測や展望等が新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておらず、政府からの自粛要請や各社対応により会議招集が困難なことから、見通し作業・報告を4月以降に延期することとした。
- ② 油空圧機器の受注・生産・需要部門別出荷動向等に関する調査を実施し、月報や機関誌・事業報告書等に掲載するとともに関係者に配布した。また、ホームページに会員限定で四半期統計資料等を掲載した。
- ③ 需要業界等関連団体の情報や統計資料を迅速に収集し関係者に提供した。
- ④ その他需要対策に必要な事業を実施した。

2. 国際交流事業

グローバル化する世界の経済環境から自国主義に一転する流れができつつある国際情勢の中、欧米、中国等の政策、技術などの動向を把握するため、以下の事業を実施した。

- ① ハノーバーメッセ視察団2019の派遣及び報告会の実施

2019年4月2日～11日、南暢団長(株バルカー研究開発本部チーフエンジニア)仙田雅晃副団長(廣瀬バルブ工業株品質保証課)以下会員企業8社11名と事務局1名、添乗員1名の合計13名で構成する視察団を結成した。ドイツ・ハノーバーメッセ見本市を視察後、フランス・シャルルヴィル=メジエールにあるアマダ板金機械(レーザー加工機 他)工場及びフランス・ナントにある豊田自動織機フォークリフト工場を訪問し、最近の欧州の経済動向等について詳細な説明を受けた。

帰国後、5月16日に東京プリンスホテルにて報告会を開催した。(報告者：12名、傍聴者：17名)報告会では、南団長から視察団派遣の全体概要説明が行われ、続いてハノーバー・メッセ見本市の油圧関連、空気圧関連、メッセ全般及び企業訪問(アマダ、豊田自動織機のフランス工場)の結果について視察団員が報告した。また、ハノーバーメッセ会場で開催されたISCフルードパワー国際統計委員会及び国際サミット会議の概要を事務局から報告した。

② ISC国際統計委員会、フルードパワー国際サミット会議への参加

4月3日ハノーバー・メッセ会場内の会議室にて、「ISC国際統計委員会」及び「国際サミット会議」が開催され、日本からは国際委員会の新開委員長、澤田委員、渡部委員と事務局2名が参加した。ISC国際統計委員会には計14団体28名が参加し、四半期毎の統計データやISC未加入国（カナダ、ブラジル他）を加入させる活動について討議された。国際サミット会議には14ヵ国以上約60名が参加し、「各国の経済及びフルードパワー市場」について参加各国から報告があり、当会からは新開委員長が報告した。

次の国際統計委員会及び国際サミット会議は、2020年3月10日～14日に米国ラスベガスで開催されるCONEXPO(建機展)・IFPE（フルードパワー見本市）に合わせて開催される予定であったが、主催者(NFPA米国工業会)の都合により中止された。

③ 講演会を下記の通り開催した。

イ)6月14日「次世代デジタル化時代を迎えた日本の”ものづくり産業”のロードマップとは」

講師：日本工業大学客員教授 横田悦二郎氏 聴講者：14名

ロ)12月16日「足元の海外情勢について：英国EU離脱の最新情報」

講師：経済産業省 通商政策局 欧州課課長補佐 松田明恭氏

「日EUEPAの概要、利用率について」

講師：経済産業省 通商政策局 経済連携課係長 山本歩氏 聴講者：22名

(注) 2月5日 ジェトロ北京事務所の國峯彰太氏を迎え、「中国デジタル戦略の動向」の演題を企画したが、新型コロナウイルスの影響で、講師が中国から出国できず講演中止とした。

④その他海外からの問い合わせ等国際交流に必要な事業を実施した。

イ) TPPやEPA・FTA等の経済連携協定締結交渉の関連情報を、METIの協力の下会員企業に迅速に行った。

ロ) 会員企業の海外進出状況調査を行うとともに、安全保障貿易管理等についての情報や資料の収集を行い迅速に提供し、必要に応じ当会のHPの「海外イベント情報」や「国際交流情報」コーナーに掲載した。

ハ) 新興諸国の市場動向等について情報や関連資料を収集するとともに各国の関連団体等との交流を推進した。

3. 標準化事業

関連産業界のグローバル調達への対応や設計の簡素化・各産業界の合理化・高度化のため、ISOやJISあるいは団体規格の新たな作成や改廃を行った。

①ISO対策事業（JKA：フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進補助事業）

イ) ISO国際会議への参加

a) ISO/TC131関連（5/13～5/17：フランス・パリ）：7名の委員派遣

- ・妹尾満（SMC）：SC5/WG3、SC5/WG5、SC9/WG2
- ・小田敏裕（甲南電機）：SC5/WG5
- ・町田哲治（東京計器）：SC9/WG1
- ・風間英郎（日本アキュムレータ）：WG1
- ・杉村健（日本アキュムレータ）：WG1
- ・柳田秀記（豊橋科学技術大学）：SC8/WG14
- ・大野淳一（J F P A）：SC8/WG14

b) ISO/TC131関連 (10/7～10/16 : イタリア・ミラノ) : 11名の委員派遣

- ・根本慎一郎 (SMC) : SC3/WG1
- ・中尾雅司 (NOK) : SC7/WG3、SC7/WG4、SC7
- ・大沼恒久 (NOK) : SC7/WG4、SC7
- ・大林義博 (KYB) : SC8/WG14
- ・吉田博文 (キーパー) : SC7/WG4、SC7
- ・風間英郎 (日本アキュムレータ) : WG1
- ・杉村健 (日本アキュムレータ) : WG1
- ・難波竹己 (日本ボール) : SC6/WG1、SC6/WG2、SC6
- ・柳田秀記 (豊橋科学技術大学) : SC8/WG14
- ・高牟礼辰雄 (JFPA) : SC7/WG3、SC7/WG4、SC7
- ・大野淳一 (JFPA) : SC8/WG14

c) ISO/TC118/SC3関連 (6/4～6/5 : スウェーデン・ストックホルム) : 1名の委員派遣

- ・山城直人 (工機ホールディングス) : WG7

ロ) ISO規格回答原案作成状況

(ISO/TC131、TC118のFDIS、DIS、CD、WD及びNPの検討・審議等)

国際標準化横断的推進事業 (諸外国からの国際標準化提案への対応)

・ NP (New Work Item Proposal) 段階	:	0件
・ WD (Working Draft) 段階	:	0件
・ CD (Committee Draft) 段階	:	1件
・ DIS (Draft International Standards) 段階	:	14件
・ FDIS (Final Draft International Standards) 段階	:	11件
・ 定期見直し	:	38件
・ その他	:	45件

(ISO/TC131及びTC118関連)

a) NP (New Work Item Proposal) 段階

- ・ 該当なし

b) WD (Working Draft) 段階

- ・ 該当なし

c) CD (Committee Draft) 段階

- ・ ISO/CD 12238, Directional control valves -- Measurement of shifting time Pneumatic fluid power -- Directional control valves -- Measurement of shifting time

d) DIS (Draft International Standards) 段階

- ・ ISO/DIS 4399 (Ed 3), Fluid power systems and components -- Connectors and associated components -- Nominal pressures
- ・ ISO 6358-1:2013/DAmD 1, Pneumatic fluid power -- Determination of flow-rate characteristics of components using compressible fluids -- Part 1: General rules and test methods for steady-state flow -- Amendment 1: Effective conductance
- ・ ISO/DIS 6358-2 (Ed 2), Pneumatic fluid power -- Determination of flow-rate characteristics of components using compressible fluids -- Part 2: Alternative test methods
- ・ ISO/DIS 19879 (Ed 3), Metallic tube connections for fluid power and general use -- Test methods for hydraulic fluid power connections

- ISO/DIS 28927-13, Hand-held portable power tools -- Test methods for evaluation of vibration emission -- Part 13: Fastener driving tools
 - ISO/DIS 10770-3 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Electrically modulated hydraulic control valves -- Part 3: Test methods for pressure control valves
 - ISO/DIS 10100 (Ed 3), Hydraulic fluid power -- Cylinders -- Acceptance tests
 - ISO/DIS 9110-1 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Measurement techniques -- Part 1: General measurement principles
 - ISO/DIS 9110-2 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Measurement techniques -- Part 2: Measurement of average steady-state pressure in a closed conduit
 - ISO/DTR 22164, Hydraulic fluid power -- Application notes for the optimization of the energy efficiency of hydraulic systems
 - ISO/DIS 23309 (Ed 2), Hydraulic fluid power systems -- Assembled systems -- Methods of cleaning lines by flushing
 - ISO/DIS 7425-1 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Housings for elastomer-energized, plastic-faced seals -- Dimensions and tolerances -- Part 1: Piston seal housings
 - ISO/DIS 7425-2 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Housings for elastomer-energized, plastic-faced seals -- Dimensions and tolerances -- Part 2: Rod seal housings
 - ISO/DIS 10094-2 (Ed 2), Pneumatic fluid power -- Electro-pneumatic pressure control valves -- Part 2: Test methods to determine main characteristics to include in the supplier's literature
- e) FDIS(Final Draft International Standards)段階
- ISO/FDIS 4409 (Ed 3), Hydraulic fluid power -- Positive-displacement pumps, motors and integral transmissions -- Methods of testing and presenting basic steady state performance
 - ISO/FDIS 20145.2, Pneumatic fluid power -- Test methods for measuring acoustic emission pressure levels of exhaust silencers
 - ISO/FDIS 21018-4 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Monitoring the level of particulate contamination in the fluid -- Part 4: Use of the light extinction technique
 - ISO/FDIS 5598 (Ed 3), Fluid power systems and components -- Vocabulary
 - ISO/FDIS 4411.2 (Ed 3), Hydraulic fluid power -- Valves -- Determination of differential pressure/flow rate characteristics
 - ISO/FDIS 28927-1 (Ed 2), Hand-held portable power tools -- Test methods for evaluation of vibration emission -- Part 1: Angle and vertical grinders
 - ISO/FDIS 14743 (Ed 2), Pneumatic fluid power -- Push-in connectors for thermoplastic tubes
 - ISO/FDIS 10770-3 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Electrically modulated hydraulic control valves -- Part 3: Test methods for pressure control valves
 - ISO/FDIS 23309 (Ed 2), Hydraulic fluid power systems -- Assembled systems -- Methods of cleaning lines by flushing
 - ISO/FDIS 9110-1 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Measurement techniques -- Part 1: General measurement principles
 - ISO/FDIS 9110-2 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Measurement techniques -- Part 2: Measurement of average steady-state pressure in a closed conduit
- f) 定期見直し
- ISO 20643:2005 (vers 3), Mechanical vibration -- Hand-held and hand-guided machinery -- Principles for evaluation of vibration emission
 - ISO/TS 11672:2016, Connectors for fluid power and general use -- Designation and nomenclature
 - ISO 11926-1:1995 (vers 3), Connections for general use and fluid power -- Ports and stud ends with ISO 725 threads and O-ring sealing -- Part 1: Ports with O-ring seal in truncated housing
 - ISO 11926-2:1995 (vers 3), Connections for general use and fluid power -- Ports and stud ends with ISO 725 threads and O-ring sealing -- Part 2: Heavy-duty (S series) stud ends
 - ISO 11926-3:1995 (vers 3), Connections for general use and fluid power -- Ports and stud ends with ISO 725 threads and O-ring sealing -- Part 3: Light-duty (L series)

- stud ends
- ISO 7241:2014, Hydraulic fluid power -- Dimensions and requirements of quick-action couplings
 - ISO 19973-4:2014 (Ed 2), Pneumatic fluid power -- Assessment of component reliability by testing -- Part 4: Pressure regulators
 - ISO/TR 27609:2007, Vibration in hand-held tools -- Vibration measurement methods for grinders -- Evaluation of round-robin test
 - ISO/TS 13725:2016 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Method for evaluating the buckling load of a hydraulic cylinder
 - ISO 2941:2009 (Ed 2, vers 2), Hydraulic fluid power -- Filter elements -- Verification of collapse/burst pressure rating
 - ISO 3722:1976 (vers 5), Hydraulic fluid power -- Fluid sample containers -- Qualifying and controlling cleaning methods
 - ISO 4405:1991 (vers 4), Hydraulic fluid power -- Fluid contamination -- Determination of particulate contamination by the gravimetric method
 - ISO 12500-3:2009 (vers 2), Filters for compressed air -- Test methods -- Part 3: Particulates
 - ISO 5782-2:1997 (vers 4), Pneumatic fluid power -- Compressed-air filters -- Part 2: Test methods to determine the main characteristics to be included in supplier's literature
 - ISO 16874:2004 (vers 3), Hydraulic fluid power -- Identification of manifold assemblies and their components
 - ISO 16908:2014, Hydraulic filter element test methods -- Thermal conditioning and cold start-up simulation
 - ISO 6194-2:2009 (Ed 2, vers 2), Rotary shaft lip-type seals incorporating elastomeric sealing elements -- Part 2: Vocabulary
 - ISO 6194-4:2009 (Ed 3, vers 2), Rotary shaft lip-type seals incorporating elastomeric sealing elements -- Part 4: Performance test procedures
 - ISO 10766:2014 (Ed 3), Hydraulic fluid power -- Cylinders -- Housing dimensions for rectangular-section-cut bearing rings for pistons and rods
 - ISO 16030:2001, Pneumatic fluid power -- Connections -- Ports and stud ends
 - ISO 8132:2014, Hydraulic fluid power -- Mounting dimensions for accessories for single rod cylinders, 16 MPa (160 bar) medium and 25 MPa (250 bar) series
 - ISO 8133:2014, Hydraulic fluid power -- Mounting dimensions for accessories for single rod cylinders, 16 MPa (160 bar) compact series
 - ISO 6358-3:2014, Pneumatic fluid power -- Determination of flow-rate characteristics of components using compressible fluids -- Part 3: Method for calculating steady-state flow-rate characteristics of systems
 - ISO/TS 21108:2005 (vers 4), Hand-held power tools -- Impulse wrenches -- Dimensions and tolerances of interface to power socket
 - ISO 28927-2:2009 (vers 2), Hand-held portable power tools -- Test methods for evaluation of vibration emission -- Part 2: Wrenches, nutrunners and screwdrivers
 - ISO 28927-3:2009 (vers 2), Hand-held portable power tools -- Test methods for evaluation of vibration emission -- Part 3: Polishers and rotary, orbital and random orbital sanders
 - ISO 28927-5:2009 (vers 2), Hand-held portable power tools -- Test methods for evaluation of vibration emission -- Part 5: Drills and impact drills
 - ISO 28927-6:2009 (vers 2), Hand-held portable power tools -- Test methods for evaluation of vibration emission -- Part 6: Rammers
 - ISO 28927-7:2009 (vers 2), Hand-held portable power tools -- Test methods for evaluation of vibration emission -- Part 7: Nibblers and shears
 - ISO 28927-9:2009 (vers 2), Hand-held portable power tools -- Test methods for evaluation of vibration emission -- Part 9: Scaling hammers and needle scalers
 - ISO 4395:2009 (Ed 2, vers 2), Fluid power systems and components -- Cylinder piston rod end types and dimensions
 - ISO 10762:2015 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Mounting dimensions for cylinders, 10 MPa (100 bar) series
 - ISO 6953-1:2015 (Ed 3), Pneumatic fluid power -- Compressed air pressure regulators

- and filter-regulators -- Part 1: Main characteristics to be included in literature from suppliers and product-marking requirements
- ISO 6953-2:2015 (Ed 2), Pneumatic fluid power -- Compressed air pressure regulators and filter-regulators -- Part 2: Test methods to determine the main characteristics to be included in literature from suppliers
- ISO 11727:1999 (vers 4), Pneumatic fluid power -- Identification of ports and control mechanisms of control valves and other components
- ISO 18413:2015 (Ed 2), Hydraulic fluid power -- Cleanliness of components -- Inspection document and principles related to contaminant extraction and analysis, and data reporting
- ISO 3601-5:2015 (Ed 2), Fluid power systems -- O-rings -- Part 5: Specification of elastomeric materials for industrial applications
- ISO 6194-3:2009 (Ed 2, vers 2), Rotary shaft lip-type seals incorporating elastomeric sealing elements -- Part 3: Storage, handling and installation

ハ) 幹事国業務：ISO/TC131/SC7（密封装置）の委員会管理・運営

10月に開催されたISO/TC131ミラノ会議で、日本が幹事国を務めているTC131/SC7会議（議長：高牟礼辰雄、幹事：前畑一英）を主催した。更に、SC7傘下の各WGで取り組んでいるISO規格開発の支援として、ドラフトの回付、投票のとりまとめ等を行い、TC131/SC7におけるISO規格開発管理業務を行った。

ニ) わが国提案のISO規格化への推進

- a) TC131/SC5/WG5（空気の調質）において、JIS B8379（空気圧用消音器）をベースにした規格案をAnnex（規定）として盛り込むことで合意され、ドイツと共同で原案の作成を行い、その結果を5月に開催されたISO/TC131パリ会議にて発表した。今後、指摘事項を修正の上、次回会議に提案する。
- b) TC131/SC9/WG2（空気圧システム）において、空気圧システムの省エネルギー効果の算出・評価に関する規格を制定するため、各国からのコメントに対する日本案を検討した。その結果を次回会議に発表し、日本提案が採用されるべく運動していく。
- c) 「水圧ポンプ試験に関する規格案 (Water-hydraulics -- Water-hydraulic pumps -- Methods of testing and representing basic steady-state performance)」を検討する作業グループ (ISO/TC131/SC8/WG14：水圧ポンプの試験) が新規に設置され検討を開始した。現在、WD段階の審議を経てCD段階となった。(その他事業②参照)

②規格事業

油圧・空気圧機器に関する規格の制定や改廃について検討・審議した。

イ) JIS原案作成事業（日本規格協会の公募によるJIS原案作成）を以下のとおり行った。

- a) 平成30年8月審議開始分(作成期間：平30/8/1～2019/6/30)：1件について、検討・審議し、改正案を提出した。
 - JIS B0125-1 油圧・空気圧システム及び機器—図記号及び回路図—第1部：図記号
- b) 平成30年12月審議開始分(作成期間：平30/12/1～2019/10/30)：3件について、検討・審議し、改正案を提出した。
 - JIS B8372-1 空気圧—空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁—第1部：供給者の文書に表示する主要特性及び製品表示要求事項
 - JIS B8372-2 空気圧—空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁—第2部：供給者の文書に表示する主要特性の試験方法
 - JIS B8372-3 空気圧—空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁—第3部：減圧弁の流量特性の代替試験方法
- c) 2019年4月審議開始分(作成期間：2019/4/1～2020/2/29)：1件について、検討・審議し、改正案を提出した。
 - JIS B9933 油圧—作動油—固体微粒子に関する汚染度のコード表示

- d) 2019年8月 審議開始分(作成期間：2019/8/1～2020/6/30)：2件について、検討・審議を開始した。
- ・ JIS B2356-2 油圧・空気圧用及び一般用途用金属製管継手—エラストマシール又はエッジシールによるメートルねじポート及び継手端部—第2部：エラストマシール（タイプE）による継手端部
 - ・ JIS B8670 油圧・空気圧システム及び機器—呼び圧力
- e) 2020年4月 審議開始分(作成期間：2020/4/1～2020/11/末)：1件について、採用された。
- ・ JIS B8356-2 油圧用フィルタ性能評価方法—第2部：フィルタエレメントの組立完全性試験及びファーストバブルポイントの測定
- ロ) 2019年度は、5件のJISが発行された。
- ・ JIS B8366-3 油圧・空気圧システム及び機器—シリンダ—構成要素及び識別記号—第3部：標準ピストンストローク
 - ・ JIS B8366-4 油圧・空気圧システム及び機器—シリンダ—構成要素及び識別記号—第4部：ピストンロッド先端ねじ寸法及び形状
 - ・ JIS B8358 油圧—ブラダ形アキュムレータ
 - ・ JIS B8668 油圧—2ポート形スリップイン式カートリッジ弁—取付面及び取付穴寸法
 - ・ JIS B0125-1 油圧・空気圧システム及び機器—図記号及び回路図—第1部：図記号
- ハ) 2019年度の団体規格は、次の2件の制定及び改正を行った。
- ・ JFPS 2003 油圧シリンダ用パッキンの使用・選定方針<改正>
 - ・ JFPS 2027 空圧機器の制御・インターフェイスに関する用語（仮称）<制定>

(参考) 当工業会が審議するISO組織表

ISO 組織	名称	和文名称	幹事国
TC131	Fluid power systems	油圧・空気圧システム	アメリカ
WG1	Accumulators	アキュムレータ	フランス
WG4	Determination of the reliability of pneumatic components by testing	空気圧機器の信頼性評価	ドイツ
SC1	Symbols, terminology and classification	図記号, 用語及び分類	ドイツ
WG1	Graphic symbols and Circuit diagrams	図記号及び回路図	ドイツ
WG2	Vocabulary	用語	アメリカ
WG4	Product properties and classification	プロダクトプロパティ	ドイツ
SC2	Pumps, motors and integral transmissions	ポンプ・モータ及び集積伝動装置	ドイツ
SC3	Cylinders	シリンダ	ドイツ
WG1	Hydraulic cylinder mounting dimensions	油圧シリンダの取付寸法	アメリカ
WG2	Pneumatic cylinder mounting dimensions	空気圧シリンダの取付寸法	フランス
SC4	Connectors and similar products and components	接続及び結合部品	アメリカ
WG1	Port and fitting end	ポート及び継手端部	ドイツ
WG2	Flange port connectors	フランジ及びポート結合	フランス
WG4	Hydraulic quick-action couplings	油圧用急速継手	イタリア
WG6	Methods for connecting hose couplings and tubes to connectors	ホース及びチューブ継手との結合方法	アメリカ
WG9	Pneumatic connectors	空気圧用結合	フランス
SC5	Control products and components	制御用要素機器	フランス
WG2	Hydraulic control products	油圧用制御機器	ドイツ
WG3	Pneumatic control products	空気圧用制御機器	アメリカ
WG5	Treatment of air	空気の調質	フランス
SC6	Contamination control	汚染管理	アメリカ
WG1	Sampling, contamination analysis and reporting	サンプリング・汚染分析・報告	イギリス
WG2	Filter and separator evaluation	フィルタ及びセパレータの評価	アメリカ
WG3	Component and system cleanliness	機器及びシステムの清浄度	アメリカ
SC7	Sealing devices	密封装置	日本
WG2	Dimensions for seal housings	シール・ハウジングの寸法	イギリス
WG3	Design criteria for standard O-ring applications	Oリングの設計基準	ドイツ
WG4	Rotary shaft lip type seals	回転軸用リップタイプ・シール	ドイツ
SC8	Product testing	要素機器の試験	イギリス
WG1	Hydraulic component and system sound measurement	油圧機器及びシステムの騒音測定	イギリス
WG10	Method of test for electrohydraulic proportional control valves	油圧電磁比例制御弁の試験方法	イギリス
WG11	Pressure rating	圧力定格	イギリス
WG13	Positive-displacement pumps-Method of testing	油圧ポンプの試験方法	アメリカ
WG14	Testing of water hydraulic pumps	水圧ポンプの試験	日本
SC9	Installation and systems	装置及びシステム	イギリス
WG1	Hydraulic systems	油圧システム	ドイツ
WG2	Pneumatic systems	空気圧システム	ドイツ
TC118/SC3	Pneumatic tools and machines	空気圧工具及び空気圧機械	スウェーデン
WG3	Vibration in hand-held tools	手持工具の振動	スウェーデン
WG4	Tightening of threaded fasteners	締結ねじの締付け	アメリカ
WG7	Safety of fastener driving tools	締付工具の安全性	スウェーデン
TC118/SC4	Compressed air treatment technology	圧縮空気の調質技術	イギリス
WG1	Compressed air purity specification and compressed air treatment equipment	圧縮空気の清浄度仕様及び調質装置	デンマーク

4. 技術調査事業

フルードパワー産業及び関連産業技術の高度化・合理化・省エネ化等に資するため、新技術情報や新製品情報の提供を行う等、油圧部会及び空気圧部会並びに水圧部会で以下の事業を実施した。また、技術調査事業の企画立案を狙いとした技術企画委員会の新設準備をした。

1) 油圧部会及び空気圧部会

- ① ポケットブックを改訂するため、編集委員会（統括委員長：安木秀己氏、油圧部門委員長：北川能東工大名誉教授、空気圧部門委員長：香川利春東工大名誉教授、編集委員：油空圧各部会長及び複数委員）を2018年度に立ち上げ、改正項目の抽出作業を行った。この項目案を基に2019年度は改正内容を詳細に検討して改正原稿を作成した。2020年度早々には脱稿し、2020年度内に改訂できる見込みとなった。
- ② ユーザ業界の最新の技術動向、及び関連産業界全体関連産業界全体のトレンドなど各種情報の提供につながる技術講演会を実施した。また、年度内2回の実施計画であったが、新型コロナウイルス対策のため、第13回は中止とした。
 - ・第12回 2019年11月7日「工作機械と油空圧」東芝機械(株)工作機械事業部副事業部長 稲津 正人氏、計45名が参加した。
- ③ 若手技術者懇談会を、若手技術者のスキルアップとコミュニケーション能力の向上のため、油圧・空気圧合同で2回開催した。
 - ・第1回 2019年10月24日 講演会（講師：(株)ミットヨ顧問水谷隆氏 演題：「測定できないものは加工できない（長さ測定を中心に）」）を行い、その後ミットヨ測定博物館を見学した。計28名参加した。
 - ・第2回 2020年2月4日 講演会（講師：中央大学教授中村太郎氏）演題：「イノベーションだけでは終わらせない～フルードパワーを用いた生物型ソフトロボットの開発と事業化への挑戦」）を行い、その後グループ討議会を行った。計29名が参加した。
- ④ 大学及び専門学校等の先生方や学生に産業界の実態をよく理解していただくため、機関誌の配布先拡大を継続して行った。また、2019年9月20日に、大学からの要望に応じて日本航空大学校（石川県輪島市）へ製品サンプル等を教育機材として持参し出張講義を実施した。講師は満嶋弘二油圧部会長（KYB(株)）、田中成人（ナブテスコ(株)）、馬場友彦（KYB(株)）、杉山玄六（日立建機(株)）、日野武彦（油研工業(株)）、井川彰空気油圧部会長（CKD(株)）、増尾秀三（CKD(株)）、伊藤秀和（CKD(株)）、宮田浩明（(株)コガネイ）各氏が行った。大学側は、航空工学科、航空整備科の1年から4年までの総員135名が受講した。
- ⑤ 「鉛フリーはんだの開発状況と最新動向」を機関誌の解説記事として紹介した。
- ⑥ 知的財産の保護に関連する「製品形状の法的保護とグローバル展開」について、また貿易実務に関連する「貿易決済トラブル事例」について、機関誌にて情報提供を行った。
- ⑦ 中央職業能力開発協会の要請による中央技能検定委員の工業会推薦に関し、委員の退職に伴う引継ぎのための調整と推薦作業を行った。
- ⑧ 空圧機器業界の知的財産に関する事業を推進するため特許分科会を年12回開催した。
- ⑨ 技術委員会の下に技術企画委員会の新設準備会議を、安木技術委員長、満嶋油圧部会長、井川空気圧部会長の参加により10月31日に実施した。今後の技術委員会のテーマとして、予知保全に対する取り組みや、電気・電子・制御に重点を置く技術検討部会の必要性等が示された。
- ⑩ その他、油空圧に関する技術問題に関し電話やHP窓口からの問合せに対応した。

2) 水圧部会

- ① 経済産業省平成31年度省エネルギー等国際標準開発事業に基づく「ADS国際標準化推進委員会」の作業部会の役割を兼ね、標準化委員会一規格部会の下に水圧システム分科会を新設して水圧部会に委員を委嘱し標準化事業に協力した。
- ② ADS市場の更なる普及のため、HP及びブログを活用した広報活動を行った。ブログについては

アクセス状況の調査を継続するとともに、部会に所属する企業による機械要素技術展などへの出展予告と報告を中心とした記事を掲載した。

- ③ 将来のADSの市場として有望と思われる業界の見本市を中心に、部会内に編成した調査チームにより各業界の動向を調査した。
- ④ その他水圧に関する技術問題等に対応した。

5. 広報・PR事業

工業会活動の成果を広め、業界の発展に寄与するため、電子メールやHPなどを活用し、工業会の活動状況、会員企業のトピックス等について、会員はもとよりマスコミ・シンクタンク・金融機関等にも広く提供し、工業会活動の「見える化」を進めた。

- ① 機関誌「フルードパワー」を四半期毎に発刊し、会員企業はもとより関係機関等にも広く配布するとともにHPに掲載し、幅広く広報を行った。特に、フルードパワー人口の拡大を主なねらいとして大学・高専の図書館への配布先を継続して増やした。
- ② 機関誌の特集記事として、平成31年新年号「フルードパワーにおけるIoT」の第2弾を企画した。秋号に会員企業3社の事例を特集した他、世の中の中のトレンドに合わせ、IoT、AIの現状と製造業における活用例、AIによる故障予測・予知保全に関する専門家の解説記事を掲載した。
- ③ 「月報フルードパワー」を、会員企業はもとより関係機関等に電子配信するとともに、HPに掲載し広く広報に努めた。
- ④ HPの記事内容をタイムリーに更新し、会員及び学会・関連関係者への情報開示を進めた。技術講演会及び中小企業委員会・国際委員会の講演会情報の開示のほか、JFPS学会講演会や2020年の国際シンポジウム開催のお知らせなども掲載して充実を図った。特に、技術講演会の開催案内は、JFPSのホームページへの掲載を依頼したほか、会館ニュースでの開示も依頼し、他の団体からの参加を募った。
- ⑤ その他、広報・PR活動に関する事業を推進した。

6. 中小企業関連事業

中小企業を取り巻く経済環境が激変するなか、以下の事業を実施し中小企業業界の発展を図った。

- ① 需要業界動向等や中小企業施策等の動向について、METI等と連携して迅速に情報を収集して中小企業委員会のメンバーに提供するとともに、中小企業委員会を年4回開催し、また以下の講演会を行った。
 - イ) 4月24日 「TKSLが実現するAI/IoT/DX」講師：トーヨーカネツ(株)ソリューション事業本部エグゼクティブ・フェロー 木本裕司 氏
 - ロ) 10月9日 「私の履歴書」講師：十万幹雄 氏
「海外投資保険の説明～海外生産拠点に於ける投資先国でのリスク損失補償～」講師：ワールドインシュアランスブローカーズ(株)執行役員 富内 啓之氏
 - ハ) 2月5日 「職務分析・職務評価とは ～同一労働同一賃金への対応に向けて～」講師：PWCコンサルティング合同会社 公共事業部コンサルタント シニアソシエイト森川大智氏
- ② 中小WG、次世代経営を考える会と合同で、7月10日に三重県四日市市のCKD(株) 四日市工場（空圧機器工場）見学を実施した。参加者は17名。
- ③ 中小企業委員会WG委員による国内研修視察事業として、10月4日～5日に愛媛県今治市の(株)新来島どつく大西工場(造船工場)を訪問視察した。参加者は12名。
- ④ 中小企業の福利厚生面を支える「共済制度」事業を継続して推進した。

7. 振興対策・PL対策・その他事業

1) 振興対策

当業界のさらなる発展のために、以下の事業を行った。

- ① 東京五輪開催における展示会場の長期封鎖により、3年毎に開催していたIFPEXの2020年開催

が困難なことから、開催を1年延期し2021年9月15日（水）～17日（金）に開催する事となった。

- ②産機・建機部会、シリンダ部会及び空気圧本部会を年4回開催し、業界の振興策等について検討した。
- ③地域経済の環境変化に対応するため、各地区部会や支部会も適宜開催するとともに、本部委員や事務局からも出席して意見交換を行った。
- ④第30回JIMTOF2020(2020年12月7日（月）～12日（土））の出展募集等、開催するための諸準備を行った。
- ⑤国内外の需要動向等に関し統計資料を含む情報収集を行い、関係部会に迅速に提供した。
- ⑥その他業界の振興に係る事業を実施した。

2) PL対策事業

海外PL及び国内CGL（国内PL、作業、業務遂行・施設のリスク：Comprehensive General Liability）からなる団体総合保険制度の健全な運営を図った。

- ① 本保険制度の基盤を強化するため、ワールドインシュアランス㈱等と連携し加入会員を増加させるための未加入会員への情報提供を行う等広報・PR活動を行った。
- ② 製造業者E&O（経済損失カバー）保険について、ワールドインシュアランス㈱とともに普及活動を行った。
- ③ 国内外のPL情報を収集し会員企業に迅速に提供した。
 - イ) 企業情報の流出防止をテーマにした講演会を11月8日に実施した。講師：SOMPOリスクマネジメント コーポレート・リスクコンサルティング部 梶尾詩織氏 演題：「コンプライアンス体制の構築・運用」聴講者15名
 - ロ) 三井住友海上火災保険㈱提供のPLニュースを随時電子配信した
 - ハ) ワールドインシュアランス㈱提供の情報を随時電子配信した。
 - ニ) 東京海上日動リスクコンサルティング㈱提供の海外安全トピックスを随時電子配信した。
- ④ その他のPL関連情報の収集と提供等PL対策に係る事業を行った。

3) その他事業

- ① 新入社員、若手社員を対象とした研修事業（技能士受験対策講座、基礎（初級）講座）を継続実施し、新たに関西地区でも実施した。また、全会員会社に各社の教育実態及び当会主催の教育講座・懇談会に関するアンケートを実施し、来年度の教育講座の推進・検討に活用することとした。
 - イ) 油圧基礎（初級）講座＜東京開催＞を、11月1日（金）に機械振興会館にて実施した。事務局から講座の全体説明とフルードパワー業界の概要を説明し、油研工業㈱日野武彦氏が講師として油圧の基礎、油圧機器の作動原理と活用方法について講義と油圧ポンプ等の分解組み立ての実習を行った。18社38名が参加し内訳は、営業・事務系が61%、技術系（含. 営業技術）が39%であった。
 - ロ) 油圧基礎（初級）講座＜関西開催＞を、11月15日（金）に川崎重工業㈱西神戸工場にて実施した。事務局から講座の全体説明とフルードパワー業界の概要を説明し、川崎重工業㈱中西貴之氏、富永裕也氏、野田嵩氏、有田大氏が講師として、油圧の基礎、油圧機器の作動原理と活用方法についての講義をそれぞれ行い、その後、油圧ポンプ等の分解組み立ての実習を行った。10社27名が参加し、内訳は、営業・事務系が63%、技術系（含. 営業技術）が37%であった。
 - ハ) 油圧装置調整士（2級）の試験対策講座「机上試験対策講座」及び「芯出実技試験対策講座」を11月1日に東京計器㈱本社にて実施した。東京計器パワーシステム㈱上岡誠氏、同神山朋城氏、同金城良氏が講師として、「机上試験対策講座」では、学科試験及び実技ペーパー試験対策として、過去問を解きながら、そのポイントを中心に実用油圧ポケットブックを活用して解説し7社15名が参加した。「芯出実技試験対策講座」では、実際の試験

と同じ芯出し機材4台を用いて、一連の作業手順・勘所について講師から説明した後、それぞれ機材を使って実習した。7社12名が参加した。

- ② 「省エネ型水圧システムに関する国際標準化事業」を野村総研から受託し実施した。具体的には、日本提案のISO-Working Draft「Water hydraulics – Water-hydraulic pumps – Methods of testing and representing basic steady-state performance」の、ISO/TC131/SC8/WG14（パリおよびミラノ会議）における審議に対応してコメントに対する検討と回答作成を行った。また、2020年2月に、Water hydraulics – General principles for usage and measurement of Water-hydraulic technologies – TerminologyをISO/TC131にNWIPとして提案した。
- （注）この事業は平成27年度から5年目であり、足利大学桜井教授、神奈川大学鈴木助教授、信州大学飯尾准教授、豊橋技術科学大学柳田教授、横浜国立大学眞田教授の5大学の先生方の協力を得て、水圧部会を中心に、「ADS国際標準化推進委員会（委員長：池尾茂上智大 学名誉教授）」を設置し行っている。
- ③ 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金の証明書発行業務を行った。（合計22件）
- ④ 官公庁や関連団体等からの各種調査等の実施依頼と取りまとめ作業を行った。
- ⑤ 年始会、総会后懇親会及び懇親ゴルフ会等を開催した。ここには、産学連携事業の一環として、大学、高専等の先生方を招待した。
- ⑥ 西日本支部の活動を支援した。
- ⑦ その他本会の目的を達成するために必要な事業を実施した。

III. 会議の開催

1. 第20回定時総会

日時 2019年5月16日（木）

場所 東京プリンスホテル 2階「サンフラワーホール」

議事次第

第1号議案 平成30年度事業報告書及び決算報告書（案）に関する件

第2号議案 2019年度事業計画書及び収支予算書に関する件

第3号議案 理事及び監事改選に関する件

2. 2020年年始会

日時 2020年1月15日（水）

場所 東京プリンスホテル 2階「マグノリアホール」

3. 理事会・政策委員会

(1) 第86回理事会

日時 2019年4月19日（金）

場所 ザ・プリンスさくらタワー 2階「コンファレンスフロア」

議事次第

第1号議案 平成30年度事業報告書及び決算報告書（案）に関する件

第2号議案 会員の入退会に関する件

第3号議案 2019年度予算書見直し（案）に関する件

（含む受託事業・JKA補助事業）

第4号議案 平成31年・年度油圧空気圧機器需要見直しに関する件

(2) 第87回理事会 （注）西日本支部総会と合同

日時 2019年10月11日（金）

場所 都ホテル尼崎 3階 「鳳凰・北の間」

議事次第

- 第1号議案 2019年度収支予算書・(見直し案)に関する件
 第2号議案 次回JIMTOF2020の開催に関する件

(3) 第31回政策委員会

日時 2019年12月20日(金)
 場所 日本フルードパワー工業会内会議室
 議事次第

- 第1号議案 2020年度事業計画及び予算(案)に関する件
 第2号議案 次回IFPEXの開催に関する件

(4) 第88回理事会

日時 2020年1月15日(水)
 場所 東京プリンスホテル 11階「高砂」
 議事次第

- 第1号議案 2020年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)に関する件
 第2号議案 第21回定時総会の開催に関する件
 第3号議案 副会長の選任に関する件

4. 西日本支部総会

日時 2019年10月11日(金)
 場所 都ホテル尼崎 3階 「鳳凰・北の間」
 議事次第

- 1) 開会の辞
- 2) 西日本支部長挨拶 田岡西日本支部長
- 3) ご来賓紹介
- 4) 本部長挨拶 石川会長
- 5) ご来賓祝辞 近畿経済産業局小橋厚司製造産業部課長
- 6) 本部長報告
- 7) 支部報告
- 8) 閉会の辞

IV. 会員の推移状況

2020年3月末現在の会員推移は以下の通り。

(社)

会員種別	平成31年 3月31日現在	期中の増加	期中の減少	2020年 3月31日現在
正会員	62		2(注1)	60
賛助会員	59	1(注2)		60
計	121	1	2	120

(注1) クロダニューマティクス(株) 2019.8.31 (株)TAIYOに吸収合併
 NOK(株) 2020.3.31

(注2) 扶桑チューブパーツ(株) 2020.3.18

V. 2019年度事業における刊行物

1) 総務

①会員名簿 (2019年8月 250部)

2) 需要対策事業

①2019年・年度及び2022年・年度の油空圧機器の需要見通し報告書
(2019年5月 300部)

3) 標準化事業

①JKA ISO国際会議報告書 (2020年2月 180部)

4) 広報・PR事業

①月報「フルードパワー」	電子配信 (印刷発行 18部/月)
②機関誌「フルードパワー」	VOL. 33 NO. 2 (2019年4月 970部)
	VOL. 33 NO. 3 (2019年7月 970部)
	VOL. 33 NO. 4 (2019年10月 965部)
	VOL. 34 NO. 1 (2020年1月 970部)

2019年度 決算報告書

2020年3月31日現在

一般
社団法人 日本フルードパワー工業会

1. 貸借対照表

2020年3月31日現在

(金額単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	127,465,084	106,920,612	20,544,472
未収金	1,593,440	2,188,443	△ 595,003
前払金	848,792	2,742,094	△ 1,893,302
仮払金	0	50,000	△ 50,000
流動資産合計	129,907,316	111,901,149	18,006,167
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	26,563,000	23,384,000	3,179,000
特定資産合計	26,563,000	23,384,000	3,179,000
(2) その他固定資産			
造作	59,931	98,781	△ 38,850
什器備品	1,312,477	0	1,312,477
ソフトウェア	0	38,695	△ 38,695
敷金	2,047,500	2,047,500	0
その他固定資産合計	3,419,908	2,184,976	1,234,932
固定資産合計	29,982,908	25,568,976	4,413,932
資産合計	159,890,224	137,470,125	22,420,099
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,427,000	114,696	1,312,304
前受金	0	58,000	△ 58,000
預り金	20,825,937	21,787,214	△ 961,277
流動負債合計	22,252,937	21,959,910	293,027
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,563,000	23,384,000	3,179,000
固定負債合計	26,563,000	23,384,000	3,179,000
負債合計	48,815,937	45,343,910	3,472,027
III 正味財産の部			
一般正味財産	111,074,287	92,126,215	18,948,072
正味財産合計	111,074,287	92,126,215	18,948,072
負債及び正味財産合計	159,890,224	137,470,125	22,420,099

2. 正味財産増減計算書

2019年4月1日～2020年3月31日

(金額単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A - B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
受 取 入 会 金	20,000	100,000	△ 80,000
② 受取会費			
正 会 員 受 取 会 費	107,956,833	103,874,500	4,082,333
賛 助 受 取 会 費	15,340,000	15,426,000	△ 86,000
協 賛 会 員 受 取 会 費	60,800	76,800	△ 16,000
③ 事務取扱収益			
P L 保 険 制 度 収 益	2,454,595	2,318,995	135,600
生 命 共 済 制 度 収 益	648,368	676,414	△ 28,046
国 際 見 本 市 収 益	242,000	1,229,461	△ 987,461
④ 受取補助金等			
J I S 原 案 受 託 収 益	870,000	720,000	150,000
水 圧 国 際 受 託 収 益	6,598,122	5,918,275	679,847
J K A 補 助 収 益	1,593,440	2,168,443	△ 575,003
⑤ 雑収益			
受 取 利 息	480	439	41
受 講 料 収 入	715,000	700,000	15,000
雑 収 益	711,307	1,059,978	△ 348,671
経 常 収 益 計	137,210,945	134,269,305	2,941,640
(2) 経常費用			
① 事業費			
需要対策事業費			
役 員 報 酬	1,116,000	1,116,000	0
給 料 手 当	1,888,500	2,440,489	△ 551,989
退 職 給 付 費 用	413,400	309,600	103,800
福 利 厚 生 費	446,604	737,361	△ 290,757
会 議 費	236,543	232,584	3,959
業 務 委 託 費	2,060,000	2,060,000	0
印 刷 製 本 費	223,977	247,345	△ 23,368
通 信 運 搬 費	18,269	22,076	△ 3,807
旅 費 交 通 費	100,413	66,209	34,204

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A - B)
賃 借 料	466,791	462,508	4,283
電 力 料 (光 熱 費)	8,607	11,220	△ 2,613
リ ー ス ・ 保 守 料	40,968	42,603	△ 1,635
需要対策事業費計	7,020,072	7,747,995	△ 727,923
国際交流事業費			
役 員 報 酬	558,000	558,000	0
給 料 手 当	4,188,000	3,570,345	617,655
退 職 給 付 費 用	258,800	50,400	208,400
福 利 厚 生 費	618,865	570,411	48,454
会 議 費	469,855	460,412	9,443
印 刷 製 本 費	145,399	326,017	△ 180,618
通 信 運 搬 費	51,881	38,197	13,684
旅 費 交 通 費	1,214,516	789,687	424,829
賃 借 料	481,849	477,428	4,421
電 力 料 (光 熱 費)	13,702	12,991	711
リ ー ス ・ 保 守 料	65,215	49,329	15,886
手 当 ・ 謝 金	22,274	0	22,274
諸 会 費 等	0	81,000	△ 81,000
雑 費	0	22,274	△ 22,274
国際交流事業費計	8,088,356	7,006,491	1,081,865
標準化事業費			
・ I S O対策事業費			
役 員 報 酬	697,500	697,500	0
給 料 手 当	3,111,575	3,389,570	△ 277,995
退 職 給 付 費 用	106,850	94,400	12,450
福 利 厚 生 費	248,822	194,775	54,047
手 当 ・ 謝 金	10,023	54,126	△ 44,103
会 議 費	247,572	134,497	113,075
印 刷 製 本 費	8,723	15,624	△ 6,901
通 信 運 搬 費	43,783	27,039	16,744
旅 費 交 通 費	881,149	1,223,334	△ 342,185
海 外 派 遣 費 補 助 金	61,320	43,760	17,560
賃 借 料	496,907	492,348	4,559
電 力 料 (光 熱 費)	10,541	16,927	△ 6,386
リ ー ス ・ 保 守 料	50,165	64,278	△ 14,113
雑 費	5,454	14,040	△ 8,586
・ I S O対策事業費計	5,980,384	6,462,218	△ 481,834

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A - B)
・規格事業費			
役 員 報 酬	697,500	697,500	0
給 料 手 当	2,087,575	2,033,742	53,833
退 職 給 付 費 用	106,850	94,400	12,450
福 利 厚 生 費	172,261	194,775	△ 22,514
手 当 ・ 謝 金	27,063	27,063	0
会 議 費	363,469	572,363	△ 208,894
印 刷 製 本 費	56,431	3,819	52,612
通 信 運 搬 費	12,792	34,192	△ 21,400
旅 費 交 通 費	147,681	268,606	△ 120,925
賃 借 料	496,907	492,348	4,559
電 力 料 (光 熱 費)	7,553	12,400	△ 4,847
リ ー ス ・ 保 守 料	35,952	47,086	△ 11,134
雑 費	2,360	10,160	△ 7,800
・規格事業費計	4,214,394	4,488,454	△ 274,060
標準化事業費計	10,194,778	10,950,672	△ 755,894
技術調査事業費			
役 員 報 酬	697,500	697,500	0
給 料 手 当	7,505,575	8,632,101	△ 1,126,526
退 職 給 付 費 用	106,850	94,400	12,450
福 利 厚 生 費	708,186	584,324	123,862
手 当 ・ 謝 金	80,184	10,023	70,161
会 議 費	556,449	710,426	△ 153,977
印 刷 製 本 費	21,520	34,672	△ 13,152
通 信 運 搬 費	46,084	44,131	1,953
旅 費 交 通 費	1,027,717	754,967	272,750
賃 借 料	617,368	611,704	5,664
電 力 料 (光 熱 費)	25,646	30,901	△ 5,255
リ ー ス ・ 保 守 料	122,069	117,343	4,726
諸 会 費 等	490,000	240,000	250,000
雑 費	7,011	14,408	△ 7,397
技術調査事業費計	12,012,159	12,576,900	△ 564,741
広報・PR事業費			
役 員 報 酬	1,395,000	1,395,000	0
給 料 手 当	2,746,900	2,847,238	△ 100,338
退 職 給 付 費 用	126,000	126,000	0
福 利 厚 生 費	389,183	619,105	△ 229,922

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A - B)
会 議 費	83,570	127,176	△ 43,606
印 刷 製 本 費	3,003,601	2,795,342	208,259
原 稿 料	835,781	808,456	27,325
資 料 購 入 費	0	32,400	△ 32,400
通 信 運 搬 費	282,257	317,942	△ 35,685
旅 費 交 通 費	371,917	500,103	△ 128,186
賃 借 料	572,194	566,944	5,250
電 力 料 (光 熱 費)	11,946	13,384	△ 1,438
リ ー ス ・ 保 守 料	194,096	185,889	8,207
手 当 ・ 謝 金	20,046	0	20,046
雑 費	27,420	12,900	14,520
広報・PR事業費計	10,059,911	10,347,879	△ 287,968
中小企業関連事業費			
役 員 報 酬	1,116,000	1,116,000	0
給 料 手 当	1,976,500	2,214,519	△ 238,019
退 職 給 付 費 用	205,000	179,100	25,900
福 利 厚 生 費	389,183	521,717	△ 132,534
会 議 費	177,367	165,259	12,108
印 刷 製 本 費	13,119	45,821	△ 32,702
通 信 運 搬 費	16,566	18,165	△ 1,599
旅 費 交 通 費	277,542	394,027	△ 116,485
賃 借 料	399,030	395,368	3,662
電 力 料 (光 熱 費)	8,958	10,628	△ 1,670
リ ー ス ・ 保 守 料	42,641	40,361	2,280
雑 費	3,272	3,240	32
中小企業関連事業費計	4,625,178	5,104,205	△ 479,027
振興対策事業費			
役 員 報 酬	1,116,000	1,116,000	0
給 料 手 当	2,210,500	2,124,130	86,370
退 職 給 付 費 用	413,400	257,400	156,000
福 利 厚 生 費	472,124	619,105	△ 146,981
会 議 費	1,019,030	895,848	123,182
印 刷 製 本 費	6,192	326,196	△ 320,004
資 料 購 入 費	0	35,910	△ 35,910
通 信 運 搬 費	81,549	111,756	△ 30,207
旅 費 交 通 費	606,101	947,554	△ 341,453
賃 借 料	421,617	417,748	3,869

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A - B)
電力料 (光熱費)	9,662	10,235	△ 573
リース・保守料	45,985	38,865	7,120
支部・部会運営補助金	1,316,000	1,116,000	200,000
諸 会 費 等	120,000	120,000	0
手 当 ・ 謝 金	0	55,500	△ 55,500
雑 費	2,800	13,997	△ 11,197
振興対策事業費計	7,840,960	8,206,244	△ 365,284
PL対策事業費			
役 員 報 酬	279,000	279,000	0
給 料 手 当	237,000	225,972	11,028
退 職 給 付 費 用	25,200	25,200	0
福 利 厚 生 費	63,800	76,518	△ 12,718
会 議 費	36,960	23,360	13,600
印 刷 製 本 費	619	1,668	△ 1,049
通 信 運 搬 費	9,565	9,747	△ 182
旅 費 交 通 費	21,146	23,573	△ 2,427
賃 借 料	67,761	67,140	621
電力料 (光熱費)	1,405	1,575	△ 170
リース・保守料	6,689	5,980	709
PL対策事業費計	749,145	739,733	9,412
その他事業費			
役 員 報 酬	697,500	697,500	0
給 料 手 当	2,483,050	1,536,604	946,446
退 職 給 付 費 用	150,700	125,800	24,900
福 利 厚 生 費	421,083	236,512	184,571
謝 金	22,274	292,274	△ 270,000
会 議 費	5,338,028	5,163,854	174,174
印 刷 製 本 費	72,866	112,592	△ 39,726
通 信 運 搬 費	40,275	18,516	21,759
旅 費 交 通 費	455,601	205,308	250,293
賃 借 料	534,549	535,079	△ 530
電力料 (光熱費)	8,783	7,086	1,697
リース・保守料	41,802	21,472	20,330
消 耗 品 費	71,280	143,006	△ 71,726
資 料 購 入 費	32,250	0	32,250
委 託 費	332,576	0	332,576
雑 費	3,888	0	3,888

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A - B)
支部・部会運営補助金	0	200,000	△ 200,000
その他事業費計	10,706,505	9,295,603	1,410,902
受託事業費			
人 件 費	2,580,000	6,895,613	△ 4,315,613
謝 金	463,071	429,985	33,086
旅 費	2,786,088	1,789,902	996,186
会 議 費	82,780	96,930	△ 14,150
会 場 借 料	247,064	336,960	△ 89,896
資 料 費	454	605	△ 151
消 耗 品 費	0	1,061,910	△ 1,061,910
一 般 管 理 費	104,000	121,467	△ 17,467
受 託 事 業 費 計	6,263,457	10,733,372	△ 4,469,915
補助事業費			
委 員 手 当	45,105	63,147	△ 18,042
旅 費	1,885,201	2,489,560	△ 604,359
会 場 費	190,196	168,372	21,824
運 送 料	23,580	44,100	△ 20,520
印 刷 費	141,900	196,560	△ 54,660
補 助 事 業 費 計	2,285,982	2,961,739	△ 675,757
事業費計	79,846,503	85,670,833	△ 5,824,330
② 管理費			
役 員 報 酬	5,580,000	5,702,960	△ 122,960
給 料 手 当	15,848,325	11,250,967	4,597,358
退 職 給 付 費 用	1,265,950	1,053,300	212,650
福 利 厚 生 費	2,798,922	2,628,999	169,923
会 議 費	1,904,730	1,946,984	△ 42,254
通 信 運 搬 費	317,300	364,146	△ 46,846
旅 費 交 通 費	1,677,350	1,767,920	△ 90,570
減 価 償 却 費	96,068	96,899	△ 831
消 耗 品 費	110,832	180,484	△ 69,652
印 刷 製 本 費	707,924	792,801	△ 84,877
資 料 購 入 費	267,132	214,632	52,500
賃 借 料	2,973,905	2,946,620	27,285
電 力 料 (光 熱 費)	67,762	69,479	△ 1,717
リ ー ス ・ 保 守 料	327,748	263,837	63,911
委 託 費	1,203,159	1,137,756	65,403
諸 会 費	1,121,000	1,033,920	87,080

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A - B)
渉 外 費	555,663	836,824	△ 281,161
広 報 宣 伝 費	141,300	162,200	△ 20,900
支 払 手 数 料	374,362	375,872	△ 1,510
租 税 公 課	545,860	1,818,040	△ 1,272,180
雑 費	531,078	384,039	147,039
管 理 費 計	38,416,370	35,028,679	3,387,691
経 常 費 用 計	118,262,873	120,699,512	△ 2,436,639
当 期 経 常 増 減 額	18,948,072	13,569,793	5,378,279
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	18,948,072	13,569,793	5,378,279
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	92,126,215	78,556,422	13,569,793
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	111,074,287	92,126,215	18,948,072
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	111,074,287	92,126,215	18,948,072

3. 財 産 目 録

2020年3月31日現在

(金額単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許預金		585,459
当座預金	三菱UFJ銀行本店 三井住友銀行東京公務部 みずほ銀行新橋支店 みずほ銀行神谷町支店		14,312,843 22,763,833 21,183,193 26,089,946
普通預金	三菱UFJ銀行本店 みずほ銀行新橋支店 みずほ銀行神谷町支店 りそな銀行赤坂支店 三菱UFJ銀行本店(特許分科会) 三井住友銀行日比谷支店(特許分科会) みずほ銀行神谷町支店(JKA)		5,000,168 956,512 8,098,278 19,207,044 2,397,691 2,248,285 3,706,709
郵便貯金	機械振興会館内郵便局		915,123
未収金	JKA補助事業補助金、年始会費		1,593,440
前払金	JIS原案作成会議費等 通勤手当 4～6月分 令和2年度 技術研究所会費 機械振興協会 2020年度維持会費 日本規格協会 2020年度会費 日本フルーツパワーステム学会		23,042 475,750 70,000 40,000 240,000
流動資産合計			129,907,316
(固定資産)			
特定資産	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行本店 普通預金 三菱UFJ信託銀行本店 定期預金	18,063,000 8,500,000
その他固定資産	造作 什器備品 敷金	(財) 機械振興協会	59,931 1,312,477 2,047,500
固定資産合計			29,982,908
資産合計			159,890,224
(流動負債)			
未払金	電話設備工事一式、2019年度支部運営費		1,427,000
預り金	理事会費 社保・税金 PL保険料7～12月分 特許分科会		2,292,051 705,997 13,034,000 4,793,889
流動負債合計			22,252,937
(固定負債)			
	退職給付引当金		26,563,000
固定負債合計			26,563,000
負債合計			48,815,937
正味財産			111,074,287

2019年度収支計算書

2019年4月1日～2020年3月31日

2020.4.13 (金額単位：円)

科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入				
入 会 金 収 入	40,000	20,000	20,000	
入 会 金 収 入 計	40,000	20,000	20,000	
② 会費収入				
正 会 員 会 費 収 入	103,950,000	107,956,833	△ 4,006,833	62社
賛 助 会 費 収 入	15,340,000	15,340,000	0	58社→59社
協 賛 会 費 収 入	60,800	60,800	0	
会 費 収 入 計	119,350,800	123,357,633	△ 4,006,833	
③ 事務取扱収入				
P L 保 険 制 度 収 入	2,341,000	2,454,595	△ 113,595	海外PL・国内PL保険事務
生 命 共 済 制 度 収 入	654,339	648,368	5,971	生命共済保険・傷害保険事務
国 際 見 本 市 収 入	0	242,000	△ 242,000	JIMTOF
事 務 取 扱 収 入 計	2,995,339	3,344,963	△ 349,624	
④ 補助金等収入				
J I S 原 案 受 託 収 入	750,000	870,000	△ 120,000	JIS原案29年8月、29年12月、JIS原案30年4月
水 圧 国 際 標 準 化 受 託 収 入	6,598,122	6,598,122	0	高効率水圧システムに関する国際標準化
J K A 補 助 金 収 入 - 1	5,532,000	1,593,440	3,938,560	フードパリーの国際競争力に資する標準化推進
補 助 金 等 収 入 計	12,880,122	9,061,562	3,818,560	
⑤ 雑収入				
受 取 利 息 収 入	400	480	△ 80	預貯金利息
研 修 等 受 講 料 収 入	2,070,000	715,000	1,355,000	技能講習 (初級講座：230,000 2級技能士：470,000)
雑 収 入	1,240,000	711,307	528,693	JIS著作権料：1,030千円、証明書発行手数料、団体規格販売
雑 収 入 計	3,310,400	1,426,787	1,883,613	
事 業 活 動 収 入 計	138,576,661	137,210,945	1,365,716	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
需要対策事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	1,116,000	1,116,000	0	
給 料 手 当 支 出	1,888,500	1,888,500	0	
福 利 厚 生 費 支 出	614,700	446,604	168,096	
会 議 費 支 出	245,000	236,543	8,457	
賃 借 料 支 出	479,700	466,791	12,909	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	11,951	8,607	3,344	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	38,392	40,968	△ 2,576	
通 信 運 搬 費 支 出	59,000	18,269	40,731	
印 刷 製 本 費 支 出	276,000	223,977	52,023	需要予測報告書
旅 費 交 通 費 支 出	135,000	100,413	34,587	
委 託 費 支 出	2,060,000	2,060,000	0	需要予測作業委託
雑 支 出	10,000	0	10,000	
需要対策事業費支出計	6,934,243	6,606,672	327,571	
国際交流事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	558,000	558,000	0	
給 料 手 当 支 出	4,188,000	4,188,000	0	
福 利 厚 生 費 支 出	848,700	618,865	229,835	
手 当 ・ 謝 金 支 出	23,000	22,274	726	委員会、セミナー、懇親会、視察団報告会・結団式
会 議 費 支 出	408,200	469,855	△ 61,655	
賃 借 料 支 出	491,100	481,849	9,251	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	19,024	13,702	5,322	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	61,113	65,215	△ 4,102	
通 信 運 搬 費 支 出	72,000	51,881	20,119	
印 刷 製 本 費 支 出	120,000	145,399	△ 25,399	

科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	
旅 費 交 通 費 支 出	2,108,000	1,214,516	893,484	海外見本市なし
諸 会 費 等 支 出	81,000	0	81,000	JETRO、JETRO中国・無し
雑 支 出	10,000	0	10,000	
国際交流事業費支出計	8,988,137	7,829,556	1,158,581	
標準化事業費支出				
・ISO対策事業費				
役 員 報 酬 支 出	697,500	697,500	0	
給 料 手 当 支 出	3,111,575	3,111,575	0	
福 利 厚 生 費 支 出	342,000	248,822	93,178	
手 当 ・ 謝 金 支 出	45,105	10,023	35,082	委員・先生等
会 議 費 支 出	228,100	247,572	△ 19,472	
賃 借 料 支 出	511,000	496,907	14,093	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	14,634	10,541	4,093	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	47,010	50,165	△ 3,155	
通 信 運 搬 費 支 出	54,525	43,783	10,742	報告書、技術資料配付等
印 刷 製 本 費 支 出	13,000	8,723	4,277	資料コピー代
旅 費 交 通 費 支 出	1,923,930	881,149	1,042,781	国際会議出席事務局、先生等 三菱総研より補助
海 外 派 遣 補 助 等 支 出	120,000	61,320	58,680	ISO委員派遣 (TC131、TC118) 海外旅行保険
雑 支 出	10,000	5,454	4,546	国際標準化向け参加費 1.4KY
・ISO対策事業費支出計	7,118,379	5,873,534	1,244,845	
・規格事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	697,500	697,500	0	
給 料 手 当 支 出	2,087,575	2,087,575	0	
福 利 厚 生 費 支 出	239,800	172,261	67,539	
手 当 ・ 謝 金 支 出	285,105	27,063	258,042	先生等
会 議 費 支 出	1,427,500	363,469	1,064,031	会場費、茶代、懇親会
賃 借 料 支 出	511,000	496,907	14,093	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	10,488	7,553	2,935	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	33,691	35,952	△ 2,261	
通 信 運 搬 費 支 出	58,500	12,792	45,708	工業会規格、技術資料配布等
印 刷 製 本 費 支 出	80,000	56,431	23,569	工業会規格印刷、技術資料、コピー等
旅 費 交 通 費 支 出	243,900	147,681	96,219	分科会
資 料 購 入 費 支 出	30,000	0	30,000	JIS規格等
雑 支 出	10,000	2,360	7,640	
・規格事業費支出計	5,715,059	4,107,544	1,607,515	
標準化事業費支出計	12,833,438	9,981,078	2,852,360	
技術調査事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	697,500	697,500	0	
給 料 手 当 支 出	7,505,575	7,505,575	0	
福 利 厚 生 費 支 出	966,500	708,186	258,314	
手 当 ・ 謝 金 支 出	23,000	80,184	△ 57,184	ADSロンドン会議報告会
会 議 費 支 出	769,000	556,449	212,551	会場費、茶代、懇親会、市場調査
賃 借 料 支 出	628,200	617,368	10,832	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	35,609	25,646	9,963	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	114,391	122,069	△ 7,678	
通 信 運 搬 費 支 出	89,200	46,084	43,116	報告書、技術資料配付
印 刷 製 本 費 支 出	36,000	21,520	14,480	
旅 費 交 通 費 支 出	1,122,000	1,027,717	94,283	特許、若手技術者、部会講師旅費、市場調査
諸 会 費 等 支 出	290,000	490,000	△ 200,000	学会創立記念
雑 支 出	15,000	7,011	7,989	
技術調査事業費支出計	12,291,975	11,905,309	386,666	
広報・PR事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	1,395,000	1,395,000	0	
給 料 手 当 支 出	2,748,900	2,746,900	2,000	
福 利 厚 生 費 支 出	528,900	389,183	139,717	
手 当 ・ 謝 金 支 出	60,138	20,046	40,092	先生等 (編集委員会2回)

科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	
会 議 費 支 出	255,650	83,570	172,080	委員会合宿、会場費、懇親会
賃 借 料 支 出	581,200	572,194	9,006	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	16,585	11,946	4,639	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	189,300	194,096	△ 4,796	HPメンテナンス130,000
通 信 運 搬 費 支 出	399,200	282,257	116,943	機関誌発送
印 刷 製 本 費 支 出	3,623,000	3,003,601	619,399	機関誌、コピー代、月報のメールへ切替
原 稿 料 支 出	1,120,000	835,781	284,219	機関誌原稿料/4回
旅 費 交 通 費 支 出	500,200	371,917	128,283	研究室訪問4回、委員会地方開催
資 料 購 入 費 支 出	435,000	0	435,000	水圧ブログ、HP水圧メニュー改善
雑 支 出	120,000	27,420	92,580	研究室訪問
広報・PR事業費支出計	11,973,073	9,933,911	2,039,162	
中小企業関連事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	1,116,000	1,116,000	0	
給 料 手 当 支 出	1,978,500	1,976,500	2,000	
福 利 厚 生 費 支 出	534,800	389,183	145,617	
手 当 ・ 謝 金 支 出	0	0	0	技能検定、技術研修、その他事業へ
会 議 費 支 出	263,000	177,367	85,633	次世代経営
賃 借 料 支 出	404,800	399,030	5,770	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	12,439	8,958	3,481	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	39,959	42,641	△ 2,682	
通 信 運 搬 費 支 出	20,000	16,566	3,434	生命共済募集案内
印 刷 製 本 費 支 出	54,200	13,119	41,081	研修報告書 セミナー資料
旅 費 交 通 費 支 出	388,300	277,542	110,758	秋の海外研修、次世代経営
雑 支 出	5,000	3,272	1,728	技能検定、技術研修、その他事業へ
中小企業関連事業費支出	4,816,998	4,420,178	396,820	
振興・PL対策事業費支出				
・振興対策事業費				
役 員 報 酬 支 出	1,116,000	1,116,000	0	
給 料 手 当 支 出	2,210,500	2,210,500	0	
福 利 厚 生 費 支 出	646,400	472,124	174,276	
手 当 ・ 謝 金 支 出	0	0	0	
会 議 費 支 出	914,000	1,019,030	△ 105,030	部会
賃 借 料 支 出	427,900	421,617	6,283	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	13,415	9,662	3,753	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	43,093	45,985	△ 2,892	
通 信 運 搬 費 支 出	98,600	81,549	17,051	
印 刷 製 本 費 支 出	11,000	6,192	4,808	
旅 費 交 通 費 支 出	801,000	606,101	194,899	部会、海外事情調査、関連協他
資 料 購 入 費 等 支 出	0	0	0	
諸 会 費 等 支 出	1,740,000	120,000	1,620,000	工作機械関連協議会
支 部 ・ 部 会 運 営 補 助 支 出	1,326,000	1,316,000	10,000	
雑 支 出	15,000	2,800	12,200	
・振興対策事業費支出	9,362,908	7,427,560	1,935,348	
・PL対策事業費				
役 員 報 酬 支 出	279,000	279,000	0	
給 料 手 当 支 出	237,000	237,000	0	
福 利 厚 生 費 支 出	88,600	63,800	24,800	
会 議 費 支 出	37,000	36,960	40	PLセミナー
賃 借 料 支 出	72,700	67,761	4,939	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	1,951	1,405	546	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	6,268	6,689	△ 421	
通 信 運 搬 費 支 出	12,000	9,565	2,435	
印 刷 製 本 費 支 出	2,000	619	1,381	PLセミナー資料
旅 費 交 通 費 支 出	25,500	21,146	4,354	
・PL対策事業費支出	762,019	723,945	38,074	
振興・PL対策事業費支出計	10,124,927	8,151,505	1,973,422	

科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	
その他(受託含)事業費支出				
役員報酬支出	697,500	697,500	0	
給料手当支出	2,483,050	2,483,050	0	
福利厚生費支出	575,300	421,083	154,217	
手当・謝金支出	240,000	22,274	217,726	油圧講座・講師謝礼
会議費支出	4,970,500	5,338,028	△ 367,528	総会懇親会、西日本支部総会、年始会、油圧講座
賃借料支出	547,600	534,549	13,051	
電力料(光熱費)支出	12,195	8,783	3,412	
リース・保守料支出	39,175	41,802	△ 2,627	
通信運搬費支出	171,100	40,275	130,825	油圧技能講座
印刷製本費支出	136,700	72,866	63,834	懇親会案内 油圧技能士講座
消耗品費支出	132,000	71,280	60,720	油圧技能士講座
旅費交通費支出	411,000	455,601	△ 44,601	西日本支部総会、技能講座
資料購入費等支出	214,000	32,250	181,750	
支部・部会運営補助支出	200,000	0	200,000	
委託費支出	0	332,576	△ 332,576	
雑支出	0	3,888	△ 3,888	
(その他小計)	10,830,120	10,555,805	274,315	
JIS原案8月受託事業費支出	210,000	289,250	△ 79,250	JIS原案29年8月
JIS原案12月受託事業費支出	390,000	245,886	144,114	JIS原案29年12月
JIS原案4月受託事業費支出	150,000	129,799	20,201	JIS原案30年4月
水圧国際標準化受託事業支出	6,598,122	5,598,522	999,600	高効率水圧システムに関する国際標準化
(受託事業支出小計)	7,348,122	6,263,457	1,084,665	フルトパーの国際競争力に資する標準化推進
JKA補助事業支出	7,378,000	2,285,982	5,092,018	
(受託・補助小計)	14,726,122	8,549,439	6,176,683	
その他(受託・補助含)事業費支出	25,556,242	19,105,244	6,450,998	
事業費支出計	93,519,033	77,933,453	15,585,580	
② 管理費支出				
役員報酬支出	5,680,000	5,580,000	100,000	
給料手当支出	18,527,325	15,848,325	2,679,000	
福利厚生費支出	3,335,500	2,798,922	536,578	
退職給付支出	0	0	0	
会議費支出	2,130,000	1,904,730	225,270	
賃借料支出	3,029,500	2,973,905	55,595	
電力料(光熱費)支出	95,609	67,762	27,847	
リース・保守料支出	307,132	327,748	△ 20,616	
通信運搬費支出	458,644	317,300	141,344	メール、電話、FAX、切手、宅急便
印刷製本費支出	838,000	707,924	130,076	会員名簿、封筒印刷、名刺
旅費交通費支出	1,888,914	1,677,350	211,564	日機連総務、日機連社員総会、冠婚葬祭関連等
資料購入費支出	243,000	267,132	△ 24,132	経済産業ハットブック、新聞等購読
消耗品費支出	250,000	110,832	139,168	事務用品、印刷機等
諸会費支出	1,052,000	1,121,000	△ 69,000	日機連、機振協、規格協会他
委託費支出	1,307,600	1,203,159	104,441	税理士、労働保険事務、清掃業務
渉外費支出	1,220,000	555,663	664,337	JJMTOF2018
広報宣伝費支出	131,000	141,300	△ 10,300	名刺広告、日本産業広告賞、経済ハットブック
手数料支出	440,000	374,362	65,638	FAX通知、振込手数料、小切手帳等
租税公課支出	960,000	545,860	414,140	印紙、都民税、法人税、消費税
雑支出	690,000	531,078	158,922	登記費用、備品購入
管理費支出計	42,584,224	37,054,352	5,529,872	
事業活動支出計	136,103,257	114,987,805	21,115,452	
事業活動収支差額	2,473,404	22,223,140	△ 19,749,736	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				

科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
① 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	3,179,000	3,179,000	0
特定資産取得支出計	3,179,000	3,179,000	0
② 固定資産取得支出計			
什器備品購入支出	0	1,331,000	△ 1,331,000
固定資産取得支出計	0	1,331,000	△ 1,331,000
投資活動支出計	3,179,000	4,510,000	△ 1,331,000
投資活動収支差額	△ 3,179,000	△ 4,510,000	1,331,000
Ⅲ 予備費支出			
当期収支差額	△ 705,596	17,713,140	△ 18,418,736
前期繰越収支差額	89,941,239	89,941,239	0
次期繰越収支差額	89,235,643	107,654,379	△ 18,418,736

1. JIS原案8月扱い受託事業：日本規格協会 - 受取収入予算：210,000円

*JIS B 0125-1:油圧・空気圧システム及び機器-図記号及び回路図-第1部:図記号の改正

2. JIS原案12月扱い受託事業：日本規格協会 - 受取収入予算：390,000円

*JIS B8372-2:2003 空気圧-空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁-第2部:供給者の文書に表示する主要特性及び製品表示要求事項の改正

*JIS B8372-3 空気圧-空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁-第3部:減圧弁の流量特性の代替試験方法の:制定

3. JIS原案4月扱い受託事業：日本規格協会 - 受取収入予算：150,000円

*JIS B9933 「油圧-作動油-個体微粒子に関する汚染度のコード表示」(改正)の原案及び開設の作成

4. 小型自動車等機械工業振興事業に関する補助金：JKA - 受取補助金：5,532,000

*2019年度フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進補助事業

5. 2019年度省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業受託費：野村総合研究所 - 受取収入予算：6,598,122

*省エネルギー等国際標準開発(国際標準分野)

〈参 考〉

5. 財務諸表・収支計算書に対する注記（附属明細書）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	23,384,000	3,179,000	0	26,563,000
小 計	23,384,000	3,179,000	0	26,563,000
合 計	23,384,000	3,179,000	0	26,563,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	26,563,000	=	=	26,563,000
小 計	26,563,000	(0)	(0)	26,563,000
合 計	26,563,000	(0)	(0)	26,563,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	2,802,859	2,742,928	59,931
什器備品	1,331,000	18,523	1,312,477
合 計	4,133,859	2,761,451	1,372,408

5. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,384,000	3,179,000	0	0	26,563,000

6. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記7に記載するとおりである。

7. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳
(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	106,920,612	127,465,084
未収金	2,188,443	1,593,440
前払金	2,742,094	848,792
仮払金	50,000	0
合 計	111,901,149	129,907,316
未払金	114,696	1,427,000
前受金	58,000	0
預り金	21,787,214	20,825,937
合 計	21,959,910	22,252,937
次期繰越収支差額	89,941,239	107,654,379